

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山形県
農業委員会名：中山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	603	377	—	—	—	980
経営耕地面積	562	205	23	180	2	767
遊休農地面積	12	73	15	58	0	85
農地台帳面積	721	573	501	72	0	1294

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	636	農業就業者数	556	認定農業者	42
自給的農家数	299	女性	253	基本構想水準到達者	26
販売農家数	337	40代以下	28	認定新規就農者	1
主業農家数	78	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	76			集落営農経営	2
副業的農家数	183			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	9	9	農地利用最適化推進委員	6	6	6
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	980ha	641ha	65.40%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
673ha	654ha	13ha	97.17%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農委広報誌で制度等の周知を図るとともに、町長部局と情報を共有し、認定農業者、地域の担い手への農地の利用集積に努める。
活動実績	農地のあっせんについて、担い手へあっせんを重点的に行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ほぼ目標どおりの実績となったが、目標達成までは至らなかった。来年度は目標達成に向け様々な取り組みを行うよう努める。
活動に対する評価	ほぼ活動計画に沿い活動を実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	29年度～元年度は実績が0であった。1人でも多くの新規参入者を確保するためにも、関係機関や団体と連携して取り組む必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農に関する情報提供や農業次世代人材投資資金などの制度活用を推進し、就農しやすいような環境づくりをする。
活動実績	新規就農への意識啓発を図るため若手就農者の農業についての記事を掲載した農委広報を令和3年3月15日に全戸配付した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入実績が0であり、令和3年度は1人でも多くの新規参入者を確保するためにも、関係機関や団体と連携して取り組む必要がある。
活動に対する評価	活動計画に沿い活動を実施できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,065ha	85ha	7.98%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成確保を図っていく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	18人		8月	9月～11月		
		調査方法	周辺農地に及ぼす影響の大きい地域(重点地域)を定め、地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員が目視による巡回調査を実施。荒廃する前に指導・呼びかけをするなど発生防止に努める。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動	—					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		16人	8月	9月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	723筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	1.0ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	—					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できなかった。令和3年度は目標達成となるよう様々な取り組みを行うよう努める。
活動に対する評価	おおむね活動計画に沿った活動実績となった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	980ha	0.1ha
課 題	遊休農地の増加に伴う残土等の不法投棄が、農地の確保・有効利用を図るうえでの課題となっている。特に、中山間地は地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	新規発生を防止するため、広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知する。農業者に対しリーフレットを活用した違反転用情報を農業委員会へ提供してもらい、地域でのパトロールを実施する。
活動実績	違反転用への注意喚起を行うため、令和3年3月15日発行の農委広報にて啓発記事を掲載した。
活動に対する評価	農委広報による農業者等への周知と、農地パトロールを継続して行い、違反転用がないように今後も日常的な監視活動が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13件、うち許可 13件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に、詳細について聴取するとともに、必要に応じて複数の農業委員及び事務局職員で現地調査を行う。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農地常任委員会における事前審議をもとに、総会においても関係法令等に照らし合わせ審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載(ただし、個人を特定できる発言等は削除)			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に、詳細について聴取するとともに、必要に応じて複数の農業委員及び事務局職員で現地調査を行う。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農地常任委員会における事前審議をもとに、総会においても関係法令等に照らし合わせ審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載(ただし、個人を特定できる発言等は削除)			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	提出についてさらに催促を行う	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	246件
		公表時期 令和3年4月	
		情報の提供方法:農作業貸金・機械利用料金・実勢賃借料の印刷物を町内全戸配付	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	261件
		取りまとめ時期 令和3年3月	
		情報の提供方法:情報の提供はしていない	
	是正措置	情報の提供について検討していく	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	
		1,289 ha	
		データ更新:農地の利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、定期的に更新している。	
		公表:農地ナビシステムを利用し公表実施。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している